

## 運用実績

基準価額

23,288円

前月末比

+549円

純資産総額

50.52億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。  
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,088	100.7%
現金等	-35	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	12,441	97.2%
現金等	362	2.8%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	163.79%	2.41%	14.87%	4.63%	1.85%	10.33%	22.90%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

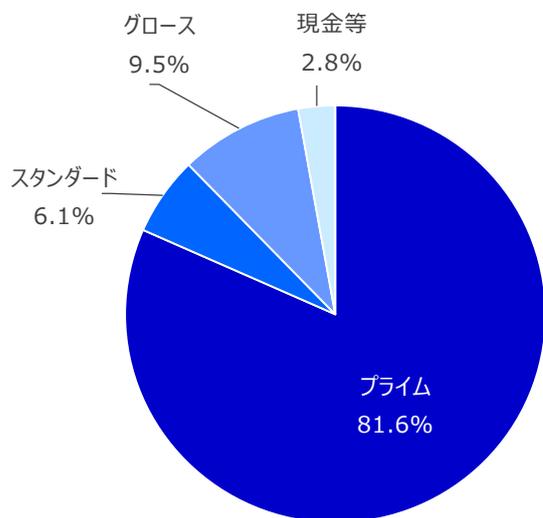
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	
分配金	0円	130円	50円	0円	0円	1,875円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。  
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

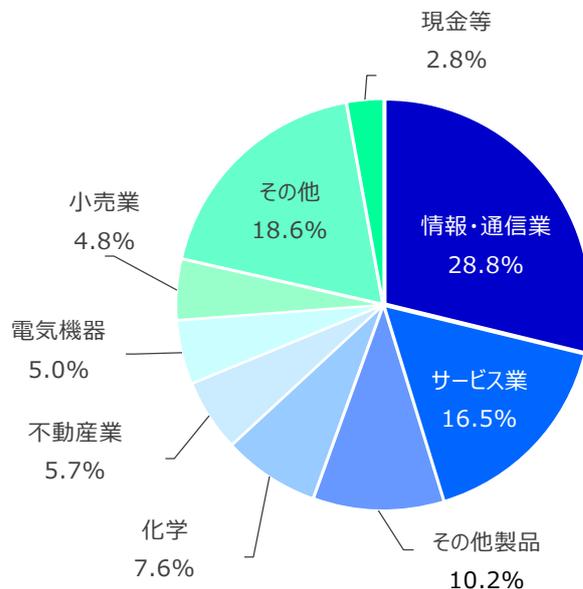
## マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.9%
2	7806	M T G	グロス	その他製品	3.8%
3	3661	エムアップホールディングス	プライム	情報・通信業	3.8%
4	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	3.6%
5	3496	アズーム	プライム	不動産業	3.5%
6	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.4%
7	7199	プレミアグループ	プライム	その他金融業	3.4%
8	6200	インソース	プライム	サービス業	3.3%
9	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.2%
10	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.2%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。  
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

6月の国内株式市場は、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しました。ただし、その後、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、また、関税問題についての米中協議の進展や連邦準備制度理事会（FRB）高官による早期の利下げ支持発言が支援材料となり、月末にかけて上昇基調を強め、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、上旬、米国の関税問題から一進一退の動きでしたが、13日にイスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、イランも報復攻撃を行い、中東の緊張が極度に高まり、原油価格も上昇しグローバルでリスクオフの動きが広がり、下落しました。ただし、その後の動きはエスカレートせず、米国がイランを攻撃したものの、直後に停戦協議に向けた提案をしたことで、買い戻しが進みました。一方、それまで市場の関心を集めていた米国の関税問題について、米中間の協議が進展するなど、関係改善の動きがみられました。また、連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利は据え置かれ、関税のインフレへの影響を見極めたい姿勢を継続しましたが、トランプ大統領の度重なる利下げ要求に加え、FRBの高官による早期の利下げ発言により、利下げ期待が高まり、米国株式市場はナスダックが最高値を更新するなど堅調に推移し、日本株の支援材料となりました。月末にかけては、イスラエルとイランの停戦、関税協議の進展期待の中、6月の配当金再投資という日本独自の好需給もあり、月末の日経平均株価は40,487.39円まで上昇と、40,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

大型株では、AI半導体関連を中心に好業績期待により「アドバンテスト」「東京エレクトロン」など半導体製造装置、AI向けに巨額投資を発表した「ソフトバンクグループ」、スイッチ2販売を好感した「任天堂」など、ハイテク、ゲーム関連が上昇しました。一方で、中国市場を中心にアジアでの競争激化による販売低迷から「ユニ・チャーム」、米国食品医薬品局（FDA）から医療機器の輸入警告を受けた「オリンパス」が下落しました。

東証33業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械、情報・通信業などが上昇する一方で、株式市場が上昇する中でディフェンシブセクターの医薬品や、日銀決定会合での日銀のハト派姿勢から銀行業、保険業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+1.83%、日経平均株価+6.64%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+0.40%となりました。

### 企業調査概況

6月に入り、株主総会シーズンが到来しました。今年は株主提案が過去最多の114社399議案に達する見込みであり、東証による市場改革が3年目を迎える中で、企業統治や資本効率に対する投資家の目は一段と厳しくなっていることがうかがえます。2025年前半を振り返ると、PBR1倍割れは正や親子上場の解消、資本効率改善を目的とした企業再編は着実に進展していると言えるでしょう。4月末時点でプライム市場では9割超の企業が資本コストを踏まえた対応などを開示しており、さらに親子上場の解消を含めたTOB（株式公開買付）の件数は、5月時点で既に42件と、過去20年で最多となっています。

このようななか、中小型株を主な投資対象とする弊社も、個別企業の成長性を見極めると同時に、資本効率の改善やあるべき資本関係といった視点も含めた対話を、各企業の経営陣と重ねることに注力しています。

現在、東京証券取引所は、グロス市場における時価総額基準の厳格化を進めています。「上場5年経過後に時価総額100億円以上」という条件に満たない企業は、2030年以降の新基準適用までに企業価値向上を実現する必要が出てきそうです。中小型株においても、事業戦略やガバナンス体制のあり方についての対話が一段と重要になり、単独上場の継続か、他社傘下での成長加速か、などの選択肢を、経営陣が企業価値向上の観点から検討できるかどうか、見極めることも今後は重要となりそうです。

こうした一連の東証市場改革と投資家からの圧力の高まりに加え、中小型株は、ベビーブーマー世代の経営者の交代も重なるという指摘もあります。企業価値向上に向けた前向きな変化が起きやすくなっていることから、「日本の中小型株ならではの」魅力が豊富に存在する状況になってきたと言えるでしょう。

足元では米国政権運営の不透明感を背景に、海外情勢の影響を受けにくいグロス市場の企業の株価が堅調に推移しており、関心の高まりが感じられるところです。この動きが継続すれば、投資家との対話が活性化し、企業行動の変化にも期待できるかもしれません。こうした環境も追い風としながら、引き続き成長性を重視した銘柄選別と継続的な対話を通じ、独自の超過収益の獲得に注力してまいります。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～フィックスターズ（3687）～

今回は、ハードウェアの性能を最大限に引き出すソフトウェアの高速化技術を軸に、独自の事業展開を進める「フィックスターズ」をご紹介します。パソコンやサーバー（高性能コンピューター）はハードウェアと総称されますが、そこにはCPU（中央演算処理装置）やGPU（画像処理装置）と呼ばれる計算装置が搭載されており、これらはソフトウェアの指示によって計算処理を行います。ソフトウェアは専門の言語で書かれたソースコードとも呼ばれますが、ソースコードの書き方ひとつで計算装置の能力の90%を引き出せたり、30%しか引き出せなかったりします。同社の主力事業であるソフトウェア高速化サービスは、顧客からソースコードを預かり、それを的確に書き換えて、高速化したソースコードを提供するサービスになります。計算処理の内容を変えずに高速化することは決して簡単ではなく、ハード・ソフトの双方に対する深い知見が必要であり、それらを擁する専門家集団であることが同社の強みとなっています。

同社は2002年の創業以来、“Speed up your Business（ビジネスを高速化する）”を旗印としていましたが、今年3月から“Speed up your AI（AIを高速化する）”に変更しました。多くの企業がAI（人工知能）の活用を積極化していますが、AIサーバーにはGPUが複数搭載されていて、その電力消費量の大きさが無視できないレベルになってきています。また、インターネットを通じて共有サーバーのAIを利用するクラウドサービスの場合でも、その利用料金が上昇しており、AI活用の障害になりつつあります。そこで、AIサーバーの能力を最大限に引き出す『AI Booster（AIブースター）』というサービスを今年5月に開始していますが、これは旗印変更の象徴的な出来事といえます。AIの活用は多くの企業が積極化しているため、同社の存在感は今後ますます強まると考えられます。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～アイル（3854）～

今回は、中堅企業・中小企業のDXを支援する「アイル」をご紹介します。主力製品である『アラジンオフィス』は、販売・在庫・購買・生産の管理に必要な機能をコンパクトにまとめたシステムです。5,000社以上に導入されており、卸・商社、製造・加工、小売業といった様々な業態で使われています。ファッション、食品、衣料、鉄鋼、ねじ、といった業界をはじめとして、業界の商慣行に対応した得意とする業種の幅も年々広がっています。さらに、EC（電子商取引）の受発注システムである『アラジンEC』と組み合わせることで、消費者向けはもちろん、昨今は企業間取引でも採用が進むEC対応も容易にできます。

『アラジンオフィス』の特色は、パッケージソフトでありながら、顧客の要望に対して各種のカスタマイズ（機能の追加や変更）に応じることができる点にあります。これにより、顧客にとって使い勝手の良いシステムを比較的低コスト、短期間で導入が可能になります。カスタマイズで得られた要望を標準機能として取り込んで製品力を高めており、トータルでみた満足度の高さが同社の強みとなっています。

同社は、新卒中心に採用を行い育成も行っています。育成を通じて、システム担当者だけでなく、営業担当者も、顧客の業務内容やシステムに対して知見を持たせています。商談の初期段階から顧客の要望を的確に捉えてアドバイスをこなうことで、ミスマッチなく、顧客の使いやすいシステム開発につながっています。昨今では、実績を積んで信頼感が高まったことで、より大きい企業からの引き合いも高まっており、案件規模は拡大する方向にあります。

我が国では、コロナ禍で接触が限られる中からDXの動きが本格的に始まりました。まずは大企業からでしたが、人手不足感が高まったことで中堅企業・中小企業にも広がっています。同社は、中堅企業・中小企業の良きパートナーとしてその動きを支えていくことで高成長が期待されます。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	① 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ② 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③ 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。